

別記様式（第5条関係）

No. 4250061

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治
所管課・係名	企画振興部 行政改革課
課長名	豊本 昌二

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	行財政改革推進事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01 — 01
			事業コード(大-中-小)	06	—	11 — 37
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために			
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営			
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進			
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営			
事務事業の目的	①事務事業の効率化や組織の見直しを進めることにより将来にわたり持続可能な行政運営の実現を目指す。②市の行財政改革の取組みに関するさまざまな情報をわかりやすく公表し、市民との情報の共有化を進めていくことにより市民参加の行財政運営の実現を目指す。③職員一人ひとりの意識改革を推進することにより、質の高い市民サービスを提供できる人材を育成する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	近年の深刻な経済危機や少子高齢化の進展により、税収は大幅に減少する見込みであり、一方で福祉関連支出の増大が予想される。また、市町村合併に伴う財政支援措置も平成28年度から段階的に縮小されていくことから、今後の改革への取組みが将来の八代市の行財政運営に大きな影響を及ぼすと考えられる。そのため、第二次八代市行財政改革大綱に基づき、持続可能な行財政運営、市民満足度の向上を目指し、市民の視点に立った行財政改革の取組を推進していく。					
根拠法令、要綱等	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(3条)、第二次行財政改革大綱(実施計画)					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成17年度(合併後)		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
本市が実施する全事務事業及び全職員	第二次八代市行財政改革大綱に基づく第二次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)に掲げた186のプログラムを、着実に推進するための進行管理を行うとともに、組織機構の見直し、指定管理者制度、などの民間活力の導入などについて、必要な助言・支援を行い、行財政改革を推進する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
平成23年4月に策定した第二次八代市行財政改革大綱及び同年策定の第二次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)を着実に推進させて行財政基盤の強化と市民サービスの維持向上を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

第一次八代市行財政改革大綱が平成22年度をもって終了したため、平成23年4月に第二次八代市行財政改革大綱を作成し、さらに同年第二次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)を策定し、これまでの取組を継承するとともに、進行管理を行っている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	14,149,174	11,114,000	12,304,000	12,304,000	12,304,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	149,213	149,174	264,000	264,000	264,000	264,000		
財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	149,213	149,174	264,000	264,000	264,000	264,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	14,000,000	10,850,000	12,040,000	12,040,000	12,040,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	2.00	1.55	1.72	1.72	1.72		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 「アクションプラン」に位置づけられた186事業の内、当初計画どおり年度ごとに取り組んだ数	件	計画	—	173	162	158	—	—
			実績	165	—	—	—	—	—
	② 「アクションプラン」に位置づけられた186事業の内、当初計画どおりに取り組み開始した累積数	件	計画	—	186	186	186	—	—
			実績	172	—	—	—	—	—
	③		計画	—	—	—	—	—	
実績			—	—	—	—	—		
(記述欄)※数値化できない場合 指標①、②の25年度実績については、今後、各課へ照会予定であるため、見込み値を記載する。 ※アクションプランの計画期間は、平成27年度まで ※(仮称)第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)(H28~H32)については、現時点では未定									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	① 財政効果額(歳入増加額)	行財政改革実施計画に掲げるプランが計画に沿って進んでいるかどうか分かりやすく表すものとして設定した。	千円	計画	-	213500	185100	185500	-	-
				実績	253962	-	-	-	-	-
	② 財政効果額(歳出削減額)	行財政改革実施計画に掲げるプランが計画に沿って進んでいるかどうか分かりやすく表すものとして設定した。	千円	計画	-	128100	113400	94500	-	-
				実績	100564	-	-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績						
<記述欄>※数値化できない場合 ※事務事業評価票作成時には、当該年度の実績は把握できない。(前年度事業の実績を次年度に把握するため)										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	不透明な社会情勢や厳しい財政状況など本市を取り巻く厳しい状況をふまえると、効率的・効果的な行財政の経営【政策】、行政の効率化【施策】を推進していくことが必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	不透明な社会情勢の中で事業を行うためには、地域の実情に応じた行財政改革の計画を策定し、推進していくことが重要である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	今後の地方分権型社会に対応できる行政体制を構築するためには、行政(市)が主体となり、地域の実情に応じた行財政改革の計画を策定し、着実な実行により不断に行財政改革を推進していくことが必要である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	第二次行財政改革実施計画では、186事業に取り組むこととしており、ほぼ計画通りに進んでおり、歳入増加額、歳出削減額についても、当初計画を上回った形で推移している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	第二次行財政改革実施計画では、歳入増加、歳出削減の効果額が算出可能な取組項目について、目標効果額を設定しており、達成することで効果が得られる反面、職員の意識改革の推進については、全職員に実施計画が浸透するよう、より一層の推進に努めたい。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	行財政改革の推進に当たってコンサルタント等に委託し、手法などを見直すことで成果を向上させることは考えられるが、これにより実働する職員を減らすなどコストを削減することは困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	行財政改革の計画策定や進捗管理、各課で検討している指定管理者制度や民間活力の導入などの推進について、必要な助言・支援を行うなどの業務であるため目的や形態が類似・関連する事業はないと思われる。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	各課との調整や協議等を行う業務が主であるため、常勤の職員でなければ対応は難しいと思われる。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担を求めるような事業ではなく、見直しの余地はない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) これまでの行財政改革で着実に成果を上げてきているものの、不透明な社会情勢や厳しい財政状況の中、本市を取り巻く状況は今後更に厳しい状況になることが予想され、また、地方分権の進展に対応する行政体制を構築するためには、自主的・主体的に、かつ、不断に行財政改革に取り組む必要があり、今後も引き続き行政改革を推進するための取組を進めていく。			
<b>改革改善内容</b>	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>				
	第二次行財政改革実施計画の取組項目・内容は、社会情勢の変化などに応じて、適宜、見直して、時期に対応したものとなるようにする。				
<b>改革改善による期待成果</b>					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上		●		
	維持				
	低下				
		外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成24年度
		H25進捗状況	4. 検討・見直し中		
		H25取組内容	組織の再編については、行財政改革を推進するため関係部署と連携を図るとともに、H26年度専門部会の立ち上げに向けて取り組んだ。		
決算審査特別委員会における意見等		特になし			(委員からの意見等)

別記様式（第5条関係）

No.	4250062	事務事業評価票		所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治				
				所管課・係名	企画振興部_行政改革課				
				課長名	豊本 昌二				
評価対象年度	平成25年度		<b>(Plan) 事務事業の計画</b>						
事務事業名	行政評価事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	06	—	11	—	38
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために						
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行政の経営						
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進						
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営						
事務事業の目的	①事務事業評価システムによるPDCAサイクルを確立させ、②予算編成及び決算資料並びに総合計画の進行管理資料としての活用し、③職員の意識改革につなげ、④結果の公表により行政運営の透明性を確保し、市民への説明責任を果たし、⑤第三者の視点で事務事業を評価・見直し、事務事業の再編整理することにより、予算の効率的・効果的な活用につなげる。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	平成22年度から行政評価の一手法として「市民事業仕分け」を実施し、平成24年度からは事務事業評価(行政評価)システムを導入し、平成25年度からは全事務事業に対して事務事業評価を行っている。事務事業評価は、まず、事務事業の所管課による内部評価として、市が実施している事務事業の対象や目的、内容、費用などを明らかにするとともに、その活動結果や成果を数値化しながら、実績を点検・評価することで、事務事業の継続的な改善に結びつける。次に、内部評価を行った事業の中から、市民の視点での外部評価を実施する。その後、行財政推進本部(本部長は市長)による最終評価を行うものである。								
根拠法令、要綱等	第二次八代市行財政改革大綱(実施計画)、八代市行政評価実施要綱、八代市行政評価外部評価実施要綱								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成22年度		終了年度	未定				

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
本市が実施する平成25年度の全事務事業(ただし、一般事務経費及び給与経費を除く。)及び全職員	平成25年度の事務事業評価から、全事務事業(ただし、一般事務経費及び給与経費を除く。)について内部評価を実施することとした。次に、内部評価に係る事務事業の一部について、識見者や公募の委員等で構成する外部評価委員会による外部評価を実施し、その後、行財政推進本部(本部長は市長)による最終評価を行った。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
事務事業評価を行うことにより、その結果を活用して事務事業を再編整理し、予算の効率的・効果的な活用を図るとともに、行政評価の確立や事務事業に対する行政の説明責任の徹底、職員の更なる意識改革を推進するなど、行政運営全体の改革に結びつける。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
平成22年度から行政評価の一手法として実施してきた「市民事業仕分け」は、平成24年度から新たに導入した事務事業評価(行政評価)システムの中の外部評価へと移行して引き続き実施している。なお、平成25年度からは、全事務事業に対して、事務事業評価を実施している。平成26年度は、事務事業評価票の自己評価の考え方について、第三者の視点で検証し、意見を徴する手法に変更する予定。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	14,507,561	10,280,000	10,280,000	10,280,000	10,280,000		
	事業費(直接経費)	454,649	507,561	620,000	620,000	620,000	620,000		
	財源内訳	国県支支出金		0	0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	0	
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	454,649	507,561	620,000	620,000	620,000	620,000		
	人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	14,000,000	9,660,000	9,660,000	9,660,000	9,660,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	2.00	1.38	1.38	1.38	1.38		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 行政評価事務事業評価率(行政評価を行った事務事業数/全事務事業(一部の一般事務経費等を除く))	%	計画	—	100	100	100	100	100
			実績	20	100	—	—	—	—
	② 各年度における外部評価対象事務事業数	件	計画	—	18	18	18	18	18
			実績	18	18	—	—	—	—
	③		計画	—	—	—	—	—	
実績			—	—	—	—	—		
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	①	行政評価事務事業改善率 改善、予算への反映等を行った事務事業数／行政評価を行った事務事業のうち改善等を要するとした事務事業数×100	%	計画	-	-	65	70	75	80	
				実績	-	-	-	-	-	-	
	②	外部評価の評価結果を踏まえた対応を行う事務事業の割合（見直し件数／18）×100	%	計画	-	100	100	100	100	100	
				実績	89	94	-	-	-	-	
	③				計画	-					
					実績			-	-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 ①の指標については、現在の行政評価システムでは評価内容を予算へ反映等する確実な仕組みづくりができていないため、当該改善率を算出できない。今後システムにおいて、当該改善率を算出できるよう取り組んでいるところである。②の指標について、外部評価を受けた事務事業は、その評価結果を踏まえた対応を行うよう努めているため、全18事務事業について見直しを目標とする。											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市の事務事業について一定の指標等を用いた成果の客観的な検証及び評価を行うことで、その結果を八代市総合計画の進捗管理、予算編成、事務事業の見直しに役立てることで今後の効率的・効果的な行財政運営につなげていくことができる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民の行政への参画の機運の高まりを反映するためには、市民参加の仕組みづくりや開かれた行政運営の仕組みの確立が必要である。また、景気低迷などにより税収の減など厳しい財政状況の中では、市が主体となり、効率的・効果的な行政運営を行っていくことが重要である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	厳しい財政状況の中、PDCAサイクルを通じて市民サービスの向上を図るために、事務事業の客観的な検証及び評価を予算等に反映していくことで、効率的・効果的な行財政運営が確保されることから、市が主体として取り組むべき事業である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	全事務事業を内部評価対象にしたことにより、行政の説明責任、職員の意識改革に変化は見受けられるが、予算の効率的・効果的な活用については、行政評価事務改善率がまだ見えない状況である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	25年度から全ての事務事業を評価対象とした。今後は、評価の手法等について更なる検証を行い、本市に相応しい行政評価の仕組みが確立できるよう不断に取り組みを進めていく。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	行政評価は、市で行う事務事業の目的を明確にし、活動や成果を継続的に評価することで課題を発見し、改善を検討・実施することにより、次の計画・予算に結びつけ、事業を実施していくという一連の行政運営サイクルであり、市民サービスの向上を図る市のマネジメント手法である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	全ての事務事業が評価対象であるため、目的や形態が類似・関連する事業との統合や連携に向けての調整は可能と思われる。ひいては統合・連携によりコスト削減に繋がる可能性もある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	評価結果のとりまとめ、外部評価委員の選定、対応方針決定に係る会議の開催など一般職の職員において遂行すべき事務であり、また事務が煩雑とならないよう現状でできる限りのシステム化を行っている。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担を求めるような事業ではなく、見直しの余地はない。



(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)		(今後の方向性の理由) 事務事業評価については、本来外部評価の目的である行政評価の客観性を確保するという観点から、内部評価による「事務事業の自己評価」の考え方等について、第三者の視点で検証し、意見を徴することによって内部評価の透明性・信ぴょう性の向上につなげて行くとともに、職員の意識改革等を推進し、内部評価の充実を図る。また、事務事業票を総括したものによって、予算・総合計画の進捗管理等に確実に反映できる仕組みを構築していく。	
	● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>				
<b>改革改善内容</b> 平成24年度に引き続き、事務事業評価については、財政、企画、人事部門と連携して、事務事業票等の様式(内容)等について調整を行い、総括した事務事業票を作成することで、評価結果を予算、総合計画の進捗管理、人員配置等に確実に反映・活用していく。また、全ての事務事業を評価することにより、行政評価(PDCAサイクル)を確立し、行政運営全体の改革につなげる。				
<b>改革改善による期待成果</b>				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
<b>外部評価の実施</b>		有：外部評価(市民事業仕分け)		実施年度 平成24年度
<b>改善進捗状況等</b>		H25進捗状況	4. 検討・見直し中	
<b>H25取組内容</b>		評価対象事業を、H24年度の一部事業から、H25年度は全事務事業に拡大し内部評価を行った。そのうち18事業で外部評価を行い、行財政改革推進本部にて最終評価を行った。市で行った内部評価、外部評価、最終評価等については、市のHPIにも掲載し公表した。		
<b>決算審査特別委員会における意見等</b>		特になし (委員からの意見等)		